

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

銀行 平成 13年 11月 21日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東名

コード番号 8527

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

愛知県

氏名 飯田紘三

TEL (052) 251 - 3211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	23,353	△ 5.4	1,579	△ 54.0	1,024	157.9	93.64
12年 9月中間期	24,695	△ 8.0	3,437	754.9	397	45.4	36.30
13年 3月期	48,477		3,117		463		42.39

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 10,943,240 株 12年 9月中間期 10,943,240 株 13年 3月期 10,943,240 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	25.00	—
12年 9月中間期	25.00	—
13年 3月期	—	50.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 9月中間期	2,223,167	120,136	5.4	10,978.12	9.03
12年 9月中間期	2,198,084	125,034	5.6	11,425.69	9.09
13年 3月期	2,206,928	127,762	5.7	11,675.01	9.27

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 10,943,240 株 12年 9月中間期 10,943,240 株 13年 3月期 10,943,240 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	45,000	2,000	1,300	25.00	50.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 118 円 79 銭

添 付 資 料

(1) 中間貸借対照表（単体）

(2) 中間損益計算書（単体）

(3) 中間決算の概況

(4) 貸出金等の状況

(5) 平成14年3月期業績予想

（単体）

## (1) 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
(資産の部)			
現金預け金	37,965	51,676	35,562
コール口座	53,304	44,140	99,260
買入金銭債権	67,821	70,727	34,399
商品有価証券	6,318	6,010	5,907
有価証券	567,724	503,593	537,392
投資損失引当金	196	285	168
貸出金	1,379,152	1,415,100	1,387,470
外国為替	1,993	2,359	1,899
その他資産	7,228	8,516	6,784
動産不動産	37,688	37,900	38,166
繰延税金資産	8,499	2,499	1,564
支払承諾見返	82,268	83,265	82,171
貸倒引当金	26,602	27,419	23,481
資産の部合計	2,223,167	2,198,084	2,206,928
(負債の部)			
預金	1,987,385	1,955,688	1,958,152
コールマネー	238	129	582
外国為替	180	448	234
その他負債	21,453	21,471	26,288
退職給付引当金	5,078	5,382	5,214
再評価に係る繰延税金負債	6,426	6,664	6,522
支払承諾	82,268	83,265	82,171
負債の部合計	2,103,031	2,073,050	2,079,166
(資本の部)			
資本金	18,000	18,000	18,000
法定準備金	19,227	19,072	19,127
再評価差額金	8,913	9,243	9,045
剰余金	63,050	62,359	62,294
任意積立金	61,718	61,562	61,562
中間(当期)未処分利益	1,332	796	732
中間(当期)利益	1,024	397	463
評価差額金	10,946	16,359	19,294
自己株式	0	-	-
資本の部合計	120,136	125,034	127,762
負債及び資本の部合計	2,223,167	2,198,084	2,206,928

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 20,434百万円

(単体)

14. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,856百万円、延滞債権額は49,455百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は500百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、24,817百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,629百万円であります。  
 なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、81,852百万円あります。
20. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券56,457百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は904百万円あります。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下25.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額		6,318 百万円			
当中間期の損益に含まれた評価差額		3			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
中間貸借対照表計上額		時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	676 百万円	728 百万円	51 百万円	51 百万円	- 百万円
地方債	693	712	18	19	1
合計	1,369	1,440	70	71	1

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	62,314 百万円	68,858 百万円	6,544 百万円	14,455 百万円	7,911 百万円
債 券	328,003	340,512	12,508	12,685	176
国 債	180,440	189,261	8,820	8,912	92
地方債	12,485	12,985	499	502	2
社 債	135,077	138,266	3,188	3,270	81
その他	134,507	134,292	214	670	885
合計	524,825	543,664	18,838	27,811	8,972

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,892百万円を控除した額10,946百万円が、「評価差額金」に含まれております。

(単体)

23. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,703 百万円	1,188 百万円	0 百万円

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の証券	15,610 百万円
譲渡性預け金	10,000
コマーシャル・ペーパー	30,995
その他の買入金銭債権	36,826
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	32
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,409
非上場社債	4,639
非上場外国証券	0

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	72,231 百万円	115,642 百万円	87,817 百万円	21,000 百万円
国債	45,273	66,384	56,603	21,000
地方債	1,563	1,017	11,080	-
社債	25,394	48,240	20,133	-
その他	94,682	54,836	66,999	-
合計	166,914	170,478	154,817	21,000

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は367,802百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成13年10月5日付内閣府令第85号）附則第3項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は0百万円、資本の部は0百万円それぞれ減少しております。

## (2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
経 常 収 益	23,353	24,695	48,477
資 金 運 用 収 益	19,669	21,356	42,357
(うち貸出金利息)	( 14,961 )	( 15,894 )	( 31,526 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,509 )	( 5,117 )	( 9,999 )
役 務 取 引 等 収 益	2,386	2,312	4,716
そ の 他 業 務 収 益	19	35	41
そ の 他 経 常 収 益	1,278	991	1,362
経 常 費 用	21,773	21,258	45,359
資 金 調 達 費 用	1,429	2,095	4,208
(うち預金利息)	( 1,260 )	( 1,850 )	( 3,708 )
役 務 取 引 等 費 用	747	820	1,638
そ の 他 業 務 費 用	68	324	313
営 業 経 費	14,932	15,218	30,258
そ の 他 経 常 費 用	4,595	2,799	8,941
経 常 利 益	1,579	3,437	3,117
特 別 利 益	35	9,965	10,516
特 別 損 失	70	12,937	13,097
税引前中間(当期)利益	1,544	465	536
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,822	3,008
法 人 税 等 調 整 額	1,010	1,753	2,935
中 間 ( 当 期 ) 利 益	1,024	397	463
前 期 繰 越 利 益	174	399	399
再評価差額金取崩額	132	-	197
中 間 配 当 額	-	-	273
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	54
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,332	796	732

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単体)

## (3) 中間決算の概況

## 損益状況

[ 単体 ]

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
業 務 粗 利 益	19,828	20,463	40,954
国内業務粗利益	18,935	19,651	39,164
資金利益	17,344	18,334	36,193
役務取引等利益	1,571	1,421	2,939
その他業務利益	18	104	31
国際業務粗利益	893	811	1,790
資金利益	895	925	1,955
役務取引等利益	66	70	138
その他業務利益	68	184	303
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	14,725	15,185	30,194
人 件 費	8,440	8,468	16,892
物 件 費	5,444	5,848	11,860
税 金	840	867	1,440
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,102	5,278	10,760
一般貸倒引当金繰入	283	978	1,323
業 務 純 益	5,385	4,299	12,083
うち国債等債券損益(5勘定戻)	12	9	12
臨 時 損 益	3,805	862	8,965
うち株式等損益(3勘定戻)	973	509	5,817
うち不良債権処理額	4,231	167	947
貸 出 金 償 却	-	-	34
個別貸倒引当金繰入額	4,231	167	850
バルクセール売却損	-	-	61
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
経 常 利 益	1,579	3,437	3,117
特 別 損 益	35	2,971	2,581
うち動産不動産処分損益	28	38	127
動 産 不 動 産 処 分 益	35	0	47
動 産 不 動 産 処 分 損	63	38	174
うち退職給付会計導入損益	-	2,935	2,935
税引前中間(当期)利益	1,544	465	536
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,822	3,008
法人税等調整額	1,010	1,753	2,935
中 間 ( 当 期 ) 利 益	1,024	397	463

[ 連結 ]

(単位:百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
経 常 利 益	1,984	3,775	4,087
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,406	441	634

(単体)



## 諸利回・利鞘（全体）

（単位：％）

科 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
資金運用利回 A	1.94	2.14	2.11
貸出金利回 B	2.28	2.34	2.33
資金調達原価 C	1.66	1.80	1.79
預金等原価 D	1.65	1.78	1.78
預金等利回	0.13	0.19	0.19
経費率	1.52	1.59	1.58
総資金利ざや(A-C)	0.28	0.34	0.32
預貸金利ざや(B-D)	0.63	0.56	0.55

## 国債等債券損益

（単位：百万円）

科 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
国債等債券損益（5 勘定戻）	12	9	12
売却益・償還益	12	29	12
売却損・償還損・償却	-	20	0

## 自己資本比率（国内基準）

[単体]

（単位：百万円、％）

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
自己資本比率	9.03	9.09	9.27
自己資本	114,120	114,110	113,623
基本的項目	100,003	99,158	99,120
補完的項目	14,168	15,003	14,553
控除項目	50	50	50
リスクアセット	1,263,392	1,255,171	1,224,704

[連結]

（単位：百万円、％）

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
自己資本比率	9.26	9.22	9.44
自己資本	119,355	117,796	117,745
基本的項目	104,631	102,708	102,997
補完的項目	14,774	15,138	14,798
控除項目	50	50	50
リスクアセット	1,287,641	1,276,863	1,246,769

## ROE [単体]

（単位：％）

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8.21	9.01	9.10
業務純益ベース	8.66	7.34	10.22
当期純利益ベース	1.64	0.67	0.39

（単体）

- (4) 貸出金等の状況  
 リスク管理債権の状況  
 部分直接償却は実施していません。  
 未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	14,856	9,345	9,782
延滞債権額	49,455	48,998	46,650
3ヵ月以上延滞債権額	500	395	303
貸出条件緩和債権額	24,817	13,253	15,853
合計	89,629	71,991	72,589
貸出金残高（未残）	1,379,152	1,415,100	1,387,470

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	1.07	0.66	0.70
延滞債権額	3.58	3.46	3.36
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	1.79	0.93	1.14
合計	6.49	5.08	5.23

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	15,165	13,184	10,099
延滞債権額	50,653	44,119	45,136
3ヵ月以上延滞債権額	500	418	307
貸出条件緩和債権額	25,066	13,253	15,853
合計	91,386	70,974	71,397
貸出金等残高（未残）	1,376,375	1,414,472	1,384,136

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	1.10	0.93	0.72
延滞債権額	3.68	3.11	3.26
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	1.82	0.93	1.14
合計	6.63	5.01	5.15

(単体)

## 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
貸 倒 引 当 金	26,602	27,419	23,481
一 般 貸 倒 引 当 金	7,265	9,849	7,548
個 別 貸 倒 引 当 金	19,335	17,567	15,930
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	2	2	2

[連結]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
貸 倒 引 当 金	28,607	32,455	24,567
一 般 貸 倒 引 当 金	8,023	10,411	7,884
個 別 貸 倒 引 当 金	20,581	22,041	16,680
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	2	2	2

## 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	23,233	15,736	19,386
危 険 債 権	41,320	42,946	37,342
要 管 理 債 権	25,317	13,648	16,157
小 計 ( A )	89,872	72,331	72,886
正 常 債 権	1,376,380	1,432,179	1,401,557
合 計	1,466,252	1,504,511	1,474,443

## 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
保 全 額 ( C )	80,840	64,765	64,877
貸 倒 引 当 金	20,567	18,443	17,041
担 保 保 証 等	60,273	46,321	47,836

(単位：%)

保 全 率 ( C ) / ( A )	89.95	89.53	89.01
---------------------	-------	-------	-------

(単体)

## 業種別貸出金状況等

## 業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
貸出金合計	1,379,152	1,415,100	1,387,470
製造業	284,566	291,356	287,477
農業	1,970	2,124	2,038
林業	748	788	775
漁業	281	271	280
鉱業	1,622	1,844	1,981
建設業	135,307	143,442	144,646
電気・ガス・熱供給・水道業	2,566	1,852	1,911
運輸・通信業	37,373	38,010	37,703
卸売・小売業、飲食店	274,692	286,156	281,254
金融・保険業	50,688	56,990	44,521
不動産業	84,366	89,889	86,259
サービス業	127,979	130,028	130,375
地方公共団体	7,957	8,365	2,142
その他	369,030	363,978	366,101

## 業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
リスク管理債権合計	89,629	71,991	72,589
製造業	19,246	16,113	15,744
農業	50	134	41
林業	361	383	377
漁業	27	26	27
鉱業	-	-	-
建設業	9,123	5,739	9,075
電気・ガス・熱供給・水道業	0	17	19
運輸・通信業	3,652	3,336	2,872
卸売・小売業、飲食店	24,589	18,273	19,098
金融・保険業	1,895	9,036	4,306
不動産業	13,568	4,905	5,934
サービス業	13,656	11,190	11,800
地方公共団体	-	-	-
その他	3,460	2,839	3,296

## 消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
消費者ローン残高	330,135	322,655	326,503
うち住宅ローン残高	283,235	271,572	277,000
うちその他ローン残高	46,899	51,083	49,502

## 中小企業等貸出比率[単体]

(単位：%)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
中小企業等貸出比率	88.61	89.63	89.87

(単体)

## (5) 平成14年3月期業績予想(単体)

## 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	14年3月期(13.4.1~14.3.31)		13年3月期比	13年3月期 (12.4.1 13.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	1,987,385	1,990,000	31,848	1,958,152
貸出金期末残高	1,379,152	1,400,000	12,530	1,387,470
経常収益	23,353	45,000	3,477	48,477
経常費用	21,773	43,000	2,359	45,359
経常利益	1,579	2,000	1,117	3,117
当期(中間)利益	1,024	1,300	837	463
業務純益	5,385	10,500	1,583	12,083
修正業務純益	5,102	10,000	760	10,760

(注) 修正業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

## 諸利回・利鞘(全体)

(単位:ポイント)

項 目	14年3月期(13.4.1~14.3.31)		13年3月期比	13年3月期 (12.4.1 13.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.94	1.91	0.20	2.11
貸出金利回 B	2.28	2.26	0.07	2.33
資金調達原価 C	1.66	1.64	0.15	1.79
預金等原価 D	1.65	1.63	0.15	1.78
預金等利回	0.13	0.11	0.08	0.19
経費率	1.52	1.51	0.07	1.58
総資金利ざや(A-C)	0.28	0.27	0.05	0.32
預貸金利ざや(B-D)	0.63	0.63	0.08	0.55

(単体)